

第 21 号議案

平成 30 年度

亀岡市水道事業会計補正予算（第 3 号）

## 平成30年度亀岡市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成30年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成30年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,696,800	19,240	1,716,040
第1項 営業費用	1,498,457	19,240	1,517,697

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 847,458千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,959千円、損益勘定留保資金 809,499千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,376,900	△ 1,542	1,375,358
第1項 建設改良費	869,830	△ 1,542	868,288

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職員給与費	227,739	17,643	245,382

平成30年12月6日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成30年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,696,800 <sup>千円</sup>	19,240 <sup>千円</sup>	1,716,040 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,498,457	19,240	1,517,697	
		1 原水及び浄水費	221,643	7,122	228,765	
		2 配水及び給水費	221,406	△ 1,430	219,976	
		3 業 務 費	117,520	870	118,390	
		4 総 係 費	107,290	12,678	119,968	

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,376,900 <sup>千円</sup>	△ 1,542 <sup>千円</sup>	1,375,358 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		869,830	△ 1,542	868,288	
		1 事 務 費	35,748	△ 2,455	33,293	
		2 施設拡張費	36,208	913	37,121	

## 平成30年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,595
減価償却費	790,368
固定資産除却費	8,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43
引当金の増減額 (△は減少)	14,145
長期前受金戻入額	△ 351,562
受取利息及び配当金	△ 1,925
支払利息	155,212
未収金の増減額 (△は増加)	91,184
未払金の増減額 (△は減少)	△ 142,278
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,549
小計	593,236
利息及び配当金の受取額	1,925
利息の支払額	△ 155,212
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,949

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 668,434
	無形固定資産の取得による支出	△ 90,000
	補助金による収入	517
	負担金等による収入	140,241
	長期貸付金回収による収入	30,085
	短期貸付金回収による収入	80,000
	リース債務支払額	<u>△ 2,290</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,881
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,070
	他会計からの出資による収入	<u>137,813</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,157
	資金増加額（又は減少額）	△ 233,089
	資金期首残高	<u>3,043,490</u>
	資金期末残高	2,810,401

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	人	24	千円	89,320	75,239	千円	千円	千円	千円	193,221
	資本勘定 支弁職員		7		24,718	17,228				千円	50,541
	合 計		31		114,038	92,467				千円	243,762
補 正 前	損益勘定 支弁職員		24		79,804	70,315				千円	174,218
	資本勘定 支弁職員		7		25,257	18,289				千円	52,081
	合 計		31		105,061	88,604				千円	226,299
比 較	損益勘定 支弁職員		0		9,516	4,924				千円	19,003
	資本勘定 支弁職員		0		△ 539	△ 1,061				千円	△ 1,540
	合 計		0		8,977	3,863				千円	17,463

職員 手当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 務 当	退 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後		7,310	1,674	3,564	2,783		12,711			44,150	10	20,265	92,467
補正前		6,609	1,566	2,628	2,947		11,995			42,584	10	20,265	88,604
比 較		701	108	936	△ 164		716			1,566			3,863

なお、平成30年度において、退職手当として6,120千円を支給するため、退職給付引当金6,120千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,977	給与改定に伴う増減分	184		給与改定の状況 本 年 度 { 給与の改定率 0.21 % 給料改定実施時期 30.4.1 前 年 度 { 給与の改定率 0.17 % 給料改定実施時期 29.4.1
		その他の増減分	8,793	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補 正 後     31 人 補 正 前     31 人 増 減        0 人
職員手当	3,863	給与改定に伴う増減分	610	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	3,253	職員の異動に伴う増等	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
30年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	306,548		
	平均給与月額(円)	381,957		
	平均年齢	47歳0月		
30年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	282,416		
	平均給与月額(円)	351,650		
	平均年齢	43歳0月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
30年12月1日  現 在	1 級	4	12.8				
	(再任用短時間勤務職員)	( 3 )	( 9.7 )				
	2 級	3	9.7				
	(再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 3.2 )				
	3 級	7	22.6				
	4 級	7	22.6				
	5 級	2	6.5				
	6 級	3	9.7				
7 級	1	3.2					
計		31	100.0				
30年4月1日  現 在	1 級	7	22.6				
	(再任用短時間勤務職員)	( 3 )	( 9.7 )				
	2 級	3	9.7				
	(再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 3.1 )				
	3 級	7	22.6				
	4 級	6	19.4				
	5 級	3	9.7				
	6 級	1	3.2				
7 級							
計		31	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1. 075 ) 2 . 1 2 5	( 1. 275 ) 2 . 3 2 5	( 2. 350 ) 4 . 4 5 0	有	
補 正 前	( 1. 075 ) 2 . 1 2 5	( 1. 225 ) 2 . 2 7 5	( 2. 300 ) 4 . 4 0 0	有	
一般会計の制度	( 1. 075 ) 2 . 1 2 5	( 1. 275 ) 2 . 3 2 5	( 2. 350 ) 4 . 4 5 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) ( 3 0 年 1 2 月 1 日 現 在 )	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	27	27		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

平成30年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,229,845		
ロ 建 物	1,015,255			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 629,341</u>	385,914		
ハ 構 築 物	33,283,319			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,841,479</u>	20,441,840		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,056,339			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,325,493</u>	1,730,846		
ホ 車 両 運 搬 具	30,935			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,688</u>	21,247		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	239,693			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 195,739</u>	43,954		
ト リ ー ス 資 産	22,545			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,181</u>	2,364		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>58,219</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,914,229	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>90,000</u>		
無形固定資産合計		90,050	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>122,159</u>		
投資その他資産合計		<u>123,659</u>	
固定資産合計			24,127,938
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,810,401	
(2) 未収金	167,779		
貸倒引当金	<u>△ 7,540</u>	160,239	
(3) 貯蔵品		<u>6,191</u>	
流動資産合計			<u>2,976,831</u>
資産合計			<u><u>27,104,769</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,862,871</u>		
企業債合計			6,862,871	
(2) 引当金			223,088	

	千円	千円	千円	千円
(3) その他固定負債			246,638	
固定負債合計				7,332,597
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		514,251		
企業債合計			514,251	
(3) リース債務			814	
(4) 未払金			133,862	
(5) 引当金			16,138	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			7,851	
流動負債合計				673,816
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,499,500	
収益化累計額			△ 5,297,432	
繰延収益合計				10,202,068
負債合計				18,208,481

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,250,208</u>	
資 本 金 合 計				8,250,208
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,485	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>38,595</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>38,595</u>	
剰 余 金 合 計				<u>646,080</u>
資 本 合 計				<u>8,896,288</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>27,104,769</u></u>



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 40～60年
  - 機械及び装置 15～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は969,019千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として6,120千円を支給するため、退職給付引当金6,120千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として47,582千円を支給するため、賞与引当金13,595千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,468千円を支出するため、法定福利費引当金2,543千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権1,510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,510千円を取り崩す。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	814千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	814千円

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

#### 2 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が平成30年4月1日に統合されたことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,696,800 <sup>千円</sup>	19,240 <sup>千円</sup>	1,716,040 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,498,457	19,240	1,517,697	
		1 原水及び 浄水費		221,643	7,122	228,765	
			1 給料	21,710	2,564	24,274	職員7名分精算見込みによる増
			2 手当	9,728	2,978	12,706	〃
			5 法定福利費	5,004	1,580	6,584	共済組合事業主負担増
		2 配水及び 給水費		221,406	△ 1,430	219,976	
			1 給料	25,367	△ 522	24,845	職員7名分精算見込みによる減
			2 手当	12,505	△ 724	11,781	〃
			5 法定福利費	6,665	△ 184	6,481	共済組合事業主負担減
		3 業務費		117,520	870	118,390	
			1 給料	12,077	△ 9	12,068	職員3名分精算見込みによる減
			2 手当	6,298	652	6,950	職員3名分精算見込みによる増
			4 法定福利費	3,847	227	4,074	共済組合事業主負担増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		4 総 係 費		107,290 <sup>千円</sup>	12,678 <sup>千円</sup>	119,968 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	20,650	7,483	28,133	職員 7 名分精算見込みによる増
			2 手 当	12,497	2,198	14,695	〃
			5 法定福利費	10,306	2,940	13,246	共済組合事業主負担増
			21 厚生費	355	57	412	職員互助会補助金増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的支出				1,376,900 <sup>千円</sup>	△ 1,542 <sup>千円</sup>	1,375,358 <sup>千円</sup>		
	1 建設改良費			869,830	△ 1,542	868,288		
		1 事務費			35,748	△ 2,455	33,293	
			1 給料		15,070	△ 1,157	13,913	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手当		10,227	△ 1,075	9,152	〃
			4 法定福利費		5,191	△ 217	4,974	共済組合事業主負担減
			14 厚生費		90	△ 6	84	職員互助会補助金減
			2 施設拡張費		36,208	913	37,121	
			1 給料		10,187	618	10,805	職員 3 名分精算見込みによる増
		2 手当		8,062	14	8,076	〃	
		3 法定福利費		3,344	277	3,621	共済組合事業主負担増	
		12 厚生費		61	4	65	職員互助会補助金増	